

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,616,058	固定負債	4,266,738
有形固定資産	20,607,713	地方債	3,422,591
事業用資産	6,777,142	長期未払金	-
土地	1,169,625	退職手当引当金	778,731
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	11,463,762	その他	65,415
建物減価償却累計額	△ 7,192,129	流動負債	520,811
工作物	25,840,037	1年内償還予定地方債	447,119
工作物減価償却累計額	△ 25,168,284	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,613
航空機	-	預り金	8,455
航空機減価償却累計額	-	その他	10,623
その他	-	負債合計	4,787,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,185	固定資産等形成分	23,701,561
インフラ資産	13,600,015	余剰分(不足分)	△ 4,572,045
土地	265,714		
建物	250,145		
建物減価償却累計額	△ 170,941		
工作物	29,106,317		
工作物減価償却累計額	△ 15,979,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,345		
物品	1,148,423		
物品減価償却累計額	△ 917,868		
無形固定資産	23,908		
ソフトウェア	23,908		
その他	-		
投資その他の資産	1,984,437		
投資及び出資金	330,964		
有価証券	16,251		
出資金	314,713		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,013		
長期貸付金	-		
基金	1,637,729		
減債基金	-		
その他	1,637,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,269		
流動資産	1,301,007		
現金預金	204,381		
未収金	11,216		
短期貸付金	-		
基金	1,085,503		
財政調整基金	937,509		
減債基金	147,994		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94		
資産合計	23,917,064	純資産合計	19,129,516
		負債及び純資産合計	23,917,064

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,355,351
業務費用	3,198,090
人件費	1,031,070
職員給与費	852,906
賞与等引当金繰入額	114,107
退職手当引当金繰入額	-
その他	64,057
物件費等	2,127,494
物件費	986,090
維持補修費	130,368
減価償却費	1,008,267
その他	2,768
その他の業務費用	39,527
支払利息	24,468
徴収不能引当金繰入額	1,015
その他	14,043
移転費用	2,157,260
補助金等	1,429,299
社会保障給付	326,435
他会計への繰出金	395,784
その他	5,742
経常収益	238,289
使用料及び手数料	89,988
その他	148,302
純経常行政コスト	5,117,061
臨時損失	33,810
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,280
資産売却益	5,280
その他	-
純行政コスト	5,145,591

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,321,316	23,712,366	△ 4,391,050
純行政コスト(△)	△ 5,145,591		△ 5,145,591
財源	4,953,475		4,953,475
税金等	3,918,675		3,918,675
国県等補助金	1,034,800		1,034,800
本年度差額	△ 192,116		△ 192,116
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,122	11,122
有形固定資産等の増加		808,929	△ 808,929
有形固定資産等の減少		△ 1,008,802	1,008,802
貸付金・基金等の増加		309,170	△ 309,170
貸付金・基金等の減少		△ 120,418	120,418
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	316	316	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 191,800	△ 10,805	△ 180,995
本年度末純資産残高	19,129,516	23,701,561	△ 4,572,045

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,283,406
業務費用支出	2,126,152
人件費支出	976,457
物件費等支出	1,118,690
支払利息支出	24,468
その他の支出	6,537
移転費用支出	2,157,254
補助金等支出	1,429,293
社会保障給付支出	326,435
他会計への繰出支出	395,784
その他の支出	5,742
業務収入	4,754,038
税収等収入	3,916,698
国県等補助金収入	692,954
使用料及び手数料収入	85,532
その他の収入	58,855
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,235
業務活動収支	506,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,129,352
公共施設等整備費支出	829,509
基金積立金支出	239,528
投資及び出資金支出	55,600
貸付金支出	4,715
その他の支出	-
投資活動収入	418,148
国県等補助金収入	305,611
基金取崩収入	103,500
貸付金元金回収収入	4,149
資産売却収入	4,887
その他の収入	-
投資活動収支	△ 711,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	451,617
地方債償還支出	451,617
その他の支出	-
財務活動収入	471,500
地方債発行収入	471,500
その他の収入	-
財務活動収支	19,883
本年度資金収支額	△ 184,454
前年度末資金残高	380,380
本年度末資金残高	195,926
前年度末歳計外現金残高	4,246
本年度歳計外現金増減額	4,209
本年度末歳計外現金残高	8,455
本年度末現金預金残高	204,381

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

(3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.8%
将来負担比率	0.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
93,250千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
96,479千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）はありません。

(3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,841,669千円

(4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,562,647千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	510,736千円
将来負担額	7,098,070千円
充当可能基金額	2,607,580千円
特定財源見込額	65,612千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,400,996千円

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	506,867千円
支払利息支出	24,468千円
投資活動収支	△711,204千円
基金積立金支出	239,508千円
基金取崩収入	△103,500千円
基礎的財政収支	△43,861千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	39,005,017	243,985	111,447	39,137,555	32,360,413	305,810	6,777,142
土地	1,163,294	6,330	0	1,169,625			1,169,625
立木竹	576,946	0	0	576,946			576,946
建物	11,425,052	81,454	42,744	11,463,762	7,192,129	244,256	4,271,634
工作物	25,839,097	940	0	25,840,037	25,168,284	61,554	671,753
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626	155,261	68,703	87,185			87,185
インフラ資産	29,210,469	1,065,404	525,351	29,750,522	16,150,507	609,179	13,600,015
土地	263,631	2,084	0	265,714			265,714
建物	249,078	1,067	0	250,145	170,941	4,930	79,204
工作物	28,610,953	495,364	0	29,106,317	15,979,566	604,250	13,126,752
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86,807	566,889	525,351	128,345			128,345
物品	1,107,401	94,345	53,322	1,148,423	917,868	85,308	230,555
合計	69,322,887	1,403,734	690,120	70,036,500	49,428,788	1,000,297	20,607,712

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	534,652	4,084,728	165,213	48,272	353,330	371,485	1,219,461	6,777,142
土地	138,754	530,203	39,148	6,524	178,160	6,188	270,647	1,169,625
立木竹	0	0	0	0	0	0	576,946	576,946
建物	329,296	3,313,776	116,675	41,748	173,524	0	296,614	4,271,634
工作物	66,083	228,739	4,206	0	1,646	365,297	5,781	671,753
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	518	12,010	5,184	0	0	0	69,473	87,185
インフラ資産	8,407,085	1,221,732	0	0	3,874,435	0	96,763	13,600,015
土地	73,037	165,226	0	0	27,406	0	46	265,714
建物	25,952	52,137	0	0	1,116	0	0	79,204
工作物	8,179,751	1,004,370	0	0	3,845,914	0	96,717	13,126,752
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	128,345	0	0	0	0	0	0	128,345
物品	88,079	21,155	756	0	6,981	71,161	42,641	230,772
合計	9,029,816	5,327,616	165,969	48,272	4,234,746	442,646	1,358,865	20,607,929

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	865,127	783,595	1,215,557	614,365	825,123	218,911	832,789	5,355,468
業務費用	742,793	760,863	282,831	104,851	417,561	91,457	797,851	3,198,208
人件費	67,925	196,415	189,441	20,714	129,969	25,080	401,526	1,031,070
職員給与費	67,913	185,246	189,328	20,714	126,791	14,445	248,470	852,906
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	114,107	114,107
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12	11,169	114	0	3,179	10,635	38,949	64,057
物件費等	674,665	564,075	91,799	84,081	286,312	65,941	360,621	2,127,494
物件費	163,876	226,761	83,361	79,557	106,124	22,878	303,533	986,090
維持補修費	67,152	29,389	1,936	2,519	11,367	4,247	13,759	130,368
減価償却費	443,448	307,698	6,502	1,988	168,774	38,705	41,153	1,008,267
その他	189	228	0	17	46	111	2,176	2,768
その他の業務費用	204	373	1,591	56	1,280	436	35,704	39,644
支払利息	0	0	0	0	0	0	24,468	24,468
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,132	1,132
その他	204	373	1,591	56	1,280	436	10,104	14,043
移転費用	122,334	22,731	932,727	509,514	407,563	127,454	34,937	2,157,260
補助金等	35,076	18,028	349,409	509,507	355,395	127,148	34,737	1,429,299
社会保障給付	0	4,501	321,933	0	0	0	0	326,435
他会計への繰出金	82,300	0	261,384	0	52,100	0	0	395,784
その他	4,958	202	0	7	68	307	200	5,742
経常収益	0	0	0	0	0	0	238,274	238,274
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	89,988	89,988
その他	0	0	0	0	0	0	148,287	148,287
純経常行政コスト	865,127	783,595	1,215,557	614,365	825,123	218,911	594,515	5,117,194
臨時損失	4,305	98	0	0	297	0	29,110	33,810
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	4,305	98	0	0	297	0	29,110	33,810
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,700	0	0	0	0	0	2,580	5,280
資産売却益	2,700	0	0	0	0	0	2,580	5,280
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	866,732	783,692	1,215,557	614,365	825,420	218,911	621,044	5,145,723

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業特別会計	55,600	3,557,226	2,262,976	1,294,249	1,288,176	4.32	55,912	0	0
合計	55,600	3,557,226	2,262,976	1,294,249	1,288,176		55,912	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送（株）	400	0	0	0	398,000	0.10	0	0	400	0
東北電力（株）	2,096	0	0	0	2,514,000	0.08	0	0	2,096	0
山形交通（株）	26	0	0	0	100,000	0.03	0	0	26	0
（株）山形県食肉公社	429	0	0	0	1,682,880	0.03	0	0	429	0
新真室川温泉（株）	10,000	0	0	0	52,500	19.05	0	0	10,000	0
（株）東北情報センター	3,200	0	0	0	76,000	4.21	0	0	3,200	0
（株）もがみ物産協会	100	0	0	0	23,000	0.43	0	0	100	0
山形県土地改良事業団体連合会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0
山形県農業信用基金協会	3,480	0	0	0	4,102,440	0.08	0	0	3,480	0
山形県青果物生産出荷安定基金協会	260	0	0	0	0	0.00	0	0	260	0
最上広域森林組合	13,487	0	0	0	136,266	9.90	0	0	13,487	0
山形県畜産協会	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	0
山形県系統豚普及センター基金	60	0	0	0	0	0.00	0	0	60	0
最上広域ふるさと市町村圏基金	115,543	0	0	0	0	0.00	0	0	115,543	0
社会福祉法人 まむろ川福祉会	70,000	0	0	0	0	0.00	0	0	70,000	0
社会福祉法人 真室川こども園	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0
地方公営企業等金融機構	700	0	0	0	0	0.00	0	0	700	0
山形県信用保証協会出捐金	12,460	0	0	0	0	0.00	0	0	12,460	0
山形県水産振興協会出捐金	5,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000	0
山形県企業振興公社出捐金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	0
山形県観光物産協会出捐金	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	0
山形県国際交流協会出捐金	1,238	0	0	0	0	0.00	0	0	1,238	0
山形県総合社会福祉基金出捐金	2,820	0	0	0	0	0.00	0	0	2,820	0
山形県みどり推進機構出捐金	12,860	0	0	0	0	0.00	0	0	12,860	0
やまがた農業支援センター出捐金	4,172	0	0	0	0	0.00	0	0	4,172	0
山形県障害者スポーツ振興記念基金出捐金	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	0
山形県人腎等臓器移植推進機構出捐金	660	0	0	0	0	0.00	0	0	660	0
山形県砂防協会出捐金	35	0	0	0	0	0.00	0	0	35	0
山形県暴力追放運動推進センター出捐金	1,931	0	0	0	0	0.00	0	0	1,931	0

山形県勤労者育成教育基金出捐金	2,248	0	0	0	0	0.00	0	0	2,248	0
地域活性化センター出捐金	210	0	0	0	0	0.00	0	0	210	0
合計	275,364	0	0	0	9,085,086		0	0	275,364	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	937,509	0	0	0	937,509	937,509
減債基金	147,994	0	0	0	147,994	147,994
町有施設整備基金	986,948	0	0	0	986,948	986,948
青木推奨基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
土地開発基金	185,841	0	26,562	0	212,402	212,402
和牛繁殖雌牛導入事業基金	22,262	0	0	6,489	28,751	28,751
教育振興修学資金貸付基金	260,927	0	0	138,701	399,628	399,628
合計	2,551,480	0	26,562	145,190	2,723,232	2,723,232

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	9,605	1,586
町民税（個人）	1,836	547
軽自動車税	429	71
都市計画税	210	65
町民税（法人）	200	0
その他の未収金		
土木使用料	5,733	0
小計	18,013	2,269
合計	18,013	2,269

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3,840	91
町民税（個人）	1,503	0
軽自動車税	293	0
都市計画税	106	3
その他の未収金		
農林水産業使用料	4,705	0
財産売却収入	393	0
土木使用料	376	0
小計	11,216	94
合計	11,216	94

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,729	1,015	1,474	0	2,269
徴収不能引当金（流動資産）	109	0	15	0	94
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	867,912	0	89,181	0	778,731
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	114,107	59,494	0	54,613
合計	870,750	115,122	150,164	0	835,708

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新築・改築等補助金		19,262	環境衛生
	浄化槽設置事業費補助金		10,260	環境衛生
	まむろ川福祉会補助金	まむろ川福祉会	23,231	福祉
	計		52,753	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金		52,939	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金		42,467	産業振興
	施設型保育利用者保育料負担軽減補助金		17,730	教育
	産業振興条例奨励補助金		3,797	産業振興
	プレミアム付き商品券発行事業費補助金		6,790	産業振興
	地域づくり活動支援補助金		2,271	総務
	その他		1,250,550	
	計		1,376,546	
合計		1,429,299		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		649,071	
		地方譲与税		51,628	
		利子割交付金		1,113	
		配当割交付金		1,342	
		株式等譲渡所得割交付金		1,200	
		地方消費税交付金		143,540	
		自動車取得税交付金		14,485	
		地方特例交付金		1,259	
		地方交付税		2,982,448	
		交通安全対策特別交付金		946	
		分担金及び負担金		41,849	
		寄附金		29,813	
		その他		△ 19	
		小計		3,918,675	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		303,098
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		2,513
			計		305,611
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		258,092
			臨時収入として収納した国庫支出金		35,466
			業務収入として収納した都道府県支出金		434,862
			臨時収入として収納した都道府県支出金		769
		計		729,189	
		小計		1,034,800	
		合計		4,953,475	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,145,591	729,189	471,500	2,787,704	1,157,199
有形固定資産等の増加	808,929	305,611	0	503,318	0
貸付金・基金等の増加	309,170	0	0	309,170	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,263,689	1,034,800	471,500	3,600,191	1,157,199

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	204,381
合計	204,381